

# 平成29年度 事業報告

## 【総括】

### ■ 災害ボランティアセンターとは

災害ボランティアセンターは、災害時にボランティア活動を行う人とボランティア活動を必要としている人をつなぎ、調整する組織です。

泉区内で大規模な災害が発生し、ボランティアの支援が必要と判断された場合、泉区災害対策本部（以下、区本部）の要請に基づき、泉区社会福祉協議会（以下、区社協）は泉区災害ボランティア連絡会（以下、災V連）とともに、泉区災害ボランティアセンター（以下、センター）を開設します。

その運営に当たっては、区本部、泉区内各地域防災拠点（以下、拠点）を始めとした関係機関のご協力を得ながら、被災者・地の復旧・復興に向け活動することとなります。

### ■ 当期の環境

当期は、震度5～6程度の地震が何カ所もあり、1月には草津白根山の噴火と新燃岳の噴火、2月には各地域での大雪災害、と数々の自然災害がありました。

関係機関・団体や被災地域と情報交換・連携しながら、被災地域に対する支援とともに、来るべき大災害時に備え、泉区で、横浜市で、神奈川県で、どのように活かしていくのかという視点で横浜市災害ボランティアネットワーク・神奈川災害ボランティアネットワークの催しに参加し参考となる点の吸収に注力してきました。

### ■ 当期の取組み

#### 1. 総会の開催

平成29年5月13日（土） 大勢の皆様のご参加を得て開催しました。

#### 2. 運営委員会の開催

各月第1水曜日（5月、1月は第2水曜日）に開催しました。（年12回）

#### 3. 独自訓練

センター設置・運営シミュレーション訓練を立場地区センターで、7月8日実施。

#### 4. センターの体制整備（横浜市 及び 泉区防災計画改定に伴い）

センター設置・運営マニュアル 及び 運営手順書の作成整備

#### 5. 区災害対策本部による、災害時の情報伝達訓練に参加、拠点との電話による二ーズの連絡訓練を行った（H30,1,18木）

## 6. 訓練・連絡会議など関連機関・団体との連携

### ① 横浜災害ボランティアネットワーク会議（以下、YDVN）

- ・当区はYDVNの運営委員として、定例会ほか各種訓練等の企画、運営に参画。
- ・YDVN主催の総会、運営委員会、研修会・訓練(6、1、2月)、講演会(6、11、2月)へ参加

### ② 保土ヶ谷、旭、泉、瀬谷(Cブロック)連絡会、訓練への参加

- ・連絡会(6、9、2月)、訓練(1月)、総会(保土ヶ谷、旭、瀬谷)

### ③ 区民ふれあい祭りで防災・減災スタンプラリーを区内防災関連機関・団体と共催

- 消防署、水道局、資源循環局、アマチュア無線、防災ライセンスリーダー、ボーイスカウト(2団体)、ガールスカウト、日赤防災ボランティアQQの会

### ④ 神奈川災害ボランティアネットワーク、防災関連機関などの研修、講演会への参加

- 九州北部豪雨ほか(7、8、10月)

### ⑤ 防災拠点連絡協議会総会等への参加

### ⑥ 泉区関係機関(区総務課、消防署主催)の講演会、研修会への参加

### ⑦ 他区、他市の訓練に参加 大和市(8月)、神奈川県、小田原(9月)

## 7. 広報活動 関連先との関係づくり、連携強化を図るため

- ・泉区災害ボランティア通信の発行 NO.1701、1702
- ・泉区災害ボランティア連絡会のホームページ、フェイスブックの管理運営
- ・センター開設・運営に備え、センターのホームページの試作
- ・区内主催イベントでのパネル展示

## 8. 障がい児・者への取組み

- ・障がい者理解・対応の為の講演会に参加(2月)
- ・中田小地域防災拠点、葛野小地域防災拠点で障害理解啓発活動を実施

## 9. 外国籍住民支援

- ・いちよう団地地域における防災訓練への参加、および訓練運営協力
- ・いちよう団地地区を重点に通訳養成

## 10. 課題

### 1) センター運営スタッフ不足

現在、当メンバーは不足状態。当期、養成講座開催を検討したが、事情により先送りとなったが。H30年度には、ぜひ開催し、メンバー補充を行いたい。

### 2) センター設置・運営訓練

立場地区センターで、それぞれの地域の関係の皆さんに参加いただき実施。とりあ

えず4カ所の地区センターでのセンター設置・運営訓練をしました。

3) これからは、ボランティアセンター立ち上げ・ニーズの連絡関係の訓練をしたいと思います、その時には関係の皆様のご積極的参加をお願いします。

4) 災V連の会員増強（地域防災拠点との関係強化）

発災時には、各拠点はその管轄地域内の被災地・者等のニーズ（救援ボランティア派遣）を、区本部（ボランティア班）に要請、それがセンターへ回されることになっています（市、区防災計画）。

ニーズの中心的役割となっている拠点とセンターとの関係は、平常時から密接な関係が必要です。現在、残念ながら一部の拠点しか、災V連会員になっていないのが現状です。当期、災V連会長名で、会員への加入をお願いしましたが、反応がありませんでした。ぜひ、全拠点の参加をお願いします。

5) ICTの活用

最近では、地方公共団体等で「情報発信」「情報収集」等でSNSの利用率が向上している現在、災害時にはICTの活用がますます欠かせなくなっています。

センター開設時を想定したICTを活用した体制づくりが必要です。

センターの広報用としてだけでなく、災害時の停電を想定した関係者間の安否確認、相互連絡への活用も検討事項と考えています。

しかし、まだSNS関係系を操作活用できるメンバーが少ないのが現実です。